

平成21年5月期 決算短信

平成21年7月2日
上場取引所 JQ

上場会社名 ケイティケイ株式会社
 コード番号 3035 URL <http://www.ktk.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年8月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年8月11日

(氏名) 伊藤 主計
 (氏名) 木村 裕史
 配当支払開始予定日

TEL 052-931-1881
 平成21年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 21年5月期の連結業績(平成20年5月21日～平成21年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	9,519	△4.1	121	17.7	115	18.4	58	31.2
20年5月期	9,926	△5.3	103	△31.6	97	△32.2	44	△40.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	16.18	—	2.9	2.5	1.3
20年5月期	12.33	—	2.2	2.0	1.0

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 ー百万円 20年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	4,521	2,050	45.3	563.72
20年5月期	4,670	2,052	43.9	564.13

(参考) 自己資本 21年5月期 2,050百万円 20年5月期 2,052百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	256	△114	△71	734
20年5月期	△195	△127	△43	662

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	7.00	—	7.00	14.00	50	113.5	2.5
21年5月期	—	7.00	—	7.00	14.00	50	86.5	2.5
22年5月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		84.5	

3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年5月21日～平成22年5月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,564	△7.0	61	△32.4	57	△33.7	27	△41.9	7.43
通期	9,504	△0.2	147	21.2	139	20.7	60	2.4	16.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 3,675,000株 20年5月期 3,675,000株
② 期末自己株式数 21年5月期 37,550株 20年5月期 37,550株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績(平成20年5月21日～平成21年5月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	9,525	△4.0	87	△18.1	96	△21.0	45	△22.4
20年5月期	9,917	△4.1	106	△8.3	122	△10.2	58	△20.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期	12.47	—
20年5月期	16.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	4,347	1,925	44.3	529.32
20年5月期	4,519	1,940	42.9	533.43

(参考) 自己資本 21年5月期 1,925百万円 20年5月期 1,940百万円

2. 22年5月期の個別業績予想(平成21年5月21日～平成22年5月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,582	△6.7	20	△64.5	26	△57.1	12	△59.5	3.33
通期	9,539	0.2	106	21.6	116	20.4	51	12.6	14.04

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な景気後退により自動車メーカーをはじめ輸出が大きく減少し内需も低迷するなど、厳しい景気低迷が続き企業業績は大幅に悪化し、引き続き厳しい経営環境を強いられることとなりました。

このような経済環境下におきまして、当社グループを取り巻く経営環境は、企業の消耗品の買い控え等が影響し、OAサプライ商品群のうち新品トナーカートリッジを中心に売上高の減少が続き、紙製品のPPC用紙、オーダー用紙、ロールペーパー類においても、企業の経費削減対策の影響を受けての使用量の減少等に伴い、売上高が減少いたしました。

当社の主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、厳しい競合状況の中、販売本数を前連結会計年度に比べ4.6%と伸ばしましたが、販売単価下落の影響で売上高は僅かに減少いたしました。リサイクル商品の製造を担う連結子会社の株式会社アイオーテクノにおいては、引き続き主要原材料のコストダウン並びに再生工程の徹底した効率化といった収益力強化に対する継続的な取り組みにより、売上総利益率の大幅改善と好調な売上総利益にて大幅な販売単価の下落を吸収することができ、当社グループの収益に大きく寄与いたしました。

加えて、収益性の高いIT商品においても、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)をはじめとし、ASP総合サービス「@Securemail」といったメールセキュリティに関する新規商品の売上高が引き続き増加し、当社グループの収益に大きく寄与いたしました。

(以下に掲げる売上高等は消費税等を除いて表示しております。)

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,519百万円(前連結会計年度比4.1%減)となりました。営業利益121百万円(同17.7%増)、経常利益は115百万円(同18.4%増)、当期純利益は58百万円(同31.2%増)となりました。

当社グループは、お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポートするため、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品の拡販を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、当社グループの取扱う商品群別の業績を次に記載いたします。

リサイクル商品

環境にやさしく、高価なメーカー純正トナーカートリッジに比べ大きな経費削減を可能とするリサイクルトナーカートリッジは、顧客の高い支持のもと当社グループで一番収益力の高い商品となっております。販売数量は前連結会計年度比104.6%と伸ばしましたが、市場価格の下落に伴う販売単価の落ち込みにより、売上高は前連結会計年度比98.7%と減少いたしました。

ドットプリンタにおいては、運送業など一部の業界を除き使用量は確実に減っており、リサイクルリボンの販売は減少いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は、2,569百万円(同1.7%減)の減収となりました。

OAサプライ商品

新品トナーカートリッジは、輸入純正トナーカートリッジ及び汎用トナーカートリッジの入手難に伴う販売の減少に加え、企業の経費削減対策による買い控えの影響も受け、大幅な売上高の減少となっております。また、紙製品においても、PPC用紙、オーダー用紙、ロールペーパー類すべてにおいて使用量の減少に伴い、売上高が減少いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は5,942百万円(同6.7%減)の減収となりました。

IT商品

収益性の高いIT商品は、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)をはじめとし、ASP総合サービス「@Securemail」といったメールセキュリティ関連商品の売上高が増加いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は286百万円(同5.1%増)の増収となりました。

その他

当社グループ独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」の導入件数増加により、一般事務用品などの売上高が増加いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は721百万円(同7.3%増)の増収となりました。

②次期の見通し

平成22年5月期につきましては、「お客様の発展をトータルでサポートし、お客様にお喜びいただき、社会に貢献する」を目指し、①「リサイクルトナーカートリッジ」を中心とした高付加価値商品に集中した販売、②「ケイティケイ はっするネット」の導入顧客数を増加させ、便利な独自Web購買システムを提供することで、OAサプライ商品群の販売拡大と販売効率の向上、③メールセキュリティに特化した「IT商品」の販売により、お客様に安心・信頼の提供を目指します。

当社グループ収益の最大の柱である「リサイクルトナーカートリッジ」につきましては、グループ全体に関わるコスト競争力を更に高め、製造販売を一貫して手がける当社グループの強みを生かし、連結収益の最大化を図ります。

「ケイティケイ はっするネット」においては、Web受注率50.0%の達成に向けて導入顧客数を増やし、OAサプライ商品の拡販と販売効率アップを目指します。

「IT商品」は、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)並びに「@Securemail」のASP総合サービスといったメールセキュリティ関連商品の拡販にて収益性の高いビジネスの拡大を図ります。

以上により、平成22年5月期における通期連結業績は、売上高9,504百万円、営業利益147百万円、経常利益139百万円、当期純利益60百万円を見込んでおります。

(業績予想に関する注意事項)

本短信に記載されている業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、需要動向などの業況の変化、販売・仕入価格の変動など、多分に不確定要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、内外環境変化などにより業績予想と乖離することもありますので、ご承知おきいただきますようお願い致します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて3.4%減少し、2,569百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が138百万円、商品及び製品が74百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて2.9%減少し、1,952百万円となりました。これは、主に投資有価証券が15百万円、貸倒引当金が17百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて3.2%減少し、4,521百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて5.9%減少し、2,176百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が142百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて3.1%減少し、294百万円となりました。これは、主に定例返済により長期借入金が18百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて5.6%減少し、2,471百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて0.1%減少し、2,050百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて71百万円増加し、734百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は256百万円(前連結会計年度は195百万円の使用)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益は112百万円、売上債権の減少額が155百万円、貸倒引当金の減少額が16百万円であったことと、仕入債務の減少額が142百万円及び法人税の支払額35百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は114百万円(前連結会計年度比10.3%減)となりました。これは、主に定期預金の新規預入による支出39百万円、無形固定資産の取得による支出54百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は71百万円(前連結会計年度比63.3%増)となりました。これは、配当金の支払額50百万円及び長期借入金の返済による支出20百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率	36.6	39.8	39.6	43.9	45.3
時価ベースの自己資本比率	—	58.6	35.8	26.1	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	486.0	159.6	330.4	—	329.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9	36.4	16.7	—	15.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を基本とし、今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

このような方針に基づき、期末配当金につきましては、1株につき普通配当7円とさせていただきたいと存じます。これにより平成21年2月に実施しました中間配当金(1株につき7円)と合わせ、当事業年度の年間配当金は、前事業年度と同額の1株につき14円となります。

なお、次期の中間配当金を含めた年間株主配当金は、当事業年度と同額の1株につき普通配当14円を予定しております。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、システム開発等に戦略的に投資し、長期的な競争力の向上と財務体質の強化を目指してまいります。

また、自己株式の取得についても、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために財務状況を勘案しながら検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ事業のリスク要因と考えられる主な事項を、以下に記載しております。必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅したものではありません。

また、以下の記載の中で将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年5月20日)において当社が判断したものであります。

①リサイクル商品の品質維持について

当社グループは、品質管理基準IS09001の認証を取得して品質マネジメント体制を構築していますが、すべての商品の品質について、将来何らかの問題が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に当社グループの負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大きな損失や当社に対する評価の低下につながる品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②特定商品への依存について

当社グループは、コンピュータの周辺機器である各種印字装置に関する消耗品(OAサプライ商品)への業績依存度が高くなっており、なかでも新品トナーカートリッジへの依存は売上高の31.8%を占めております。当社グループでは特定商品への依存からの脱却を図っておりますが、コンピュータの周辺機器である各種印字装置の普及動向やレーザープリンタからページ複合機への移行が急速に進んだ場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

③商品在庫について

当社グループは、一部の商品を需要予測に基づき在庫保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しないおそれがあります。このような事態が発生した場合には、評価損及び廃棄損を計上することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④技術革新について

コンピュータの周辺機器である各種印字装置は、各メーカーの技術開発が著しく、レーザープリンタやページ複合機の進化は目覚しく進んでおり、また、インターネット業界における情報セキュリティ技術の進歩と速度も速く、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループとしましては、業務提携先等と緊密な連携を保ち、リサイクル商品とIT商品やサービスの開発、改良等を継続的に行っております。当社グループが新技術への対応に遅れた場合、当社の提供するリサイクル商品とIT商品やサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤販売先の信用について

当社は、社内管理システムにより債権管理を行っておりますが、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生するおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥信頼性の維持について

当社は、IS027001(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を取得し、情報セキュリティの維持・管理に努めております。しかしながら、何らかの原因により、情報システムの停止、個人・顧客情報の流出やコンピュータ・ウィルス、ハッカー、不正侵入等が生じた場合、当社グループの企業イメージの悪化につながり信頼が損なわれるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グルー

プの事業や業績に影響を与える可能性があります。

⑦人材の確保及び育成について

当社グループは、スピード感のある事業展開を実現するために、それに対応する優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、人材の育成が計画どおりに進まなかったり、新入社員の採用や中途採用ができないなどで当社グループにおいて必要な人員拡充ができない、又は想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧システム障害について

当社グループは「ケイティケイ はっするネット」等のシステムやIT商品の検査を繰り返し実施し、欠陥を未然に発見する努力をしておりますが、それらに欠陥がないということは完全に保証できず、システムやIT商品に誤作動や不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながるおそれがあります。これらの事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的所有権及び知的財産権について

リサイクル商品においては、インクカートリッジに関する特許権を争う裁判の最近の例としては、平成16年12月8日、「インクジェットプリンタ用のインクタンクに関し特許権を有する原告(キヤノン株式会社)が、被告(リサイクル・アシスト株式会社)を相手取り、特許権に基づき、製品の輸入、販売等の差止め及び廃棄を求めたのに対し、被告が特許権の消尽等を主張して争った事案」について、「原告の請求をいずれも棄却する。」旨の判決がだされ、これを不服とした原告が控訴し、平成18年1月31日、知的財産高等裁判所において原判決が取り消されました。その後、被告が判決を不服として最高裁判所に上告しましたが、平成19年11月8日、「加工して新たな特許製品が製造されたとみなせる場合は、特許権侵害に当たる」として棄却し判決が確定しました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、トナーカートリッジであり、現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当社グループが関係する係争事件はありませんし、前述判決の影響は直接受けておりませんが、リサイクルトナーカートリッジ業界において、リサイクル事業とトナーカートリッジメーカーが所有する知的所有権との関わりについては慎重に対処すべきとの認識があり、当社グループにおいても未然に防止できるよう万全の注意を払っておりますが、将来において当社グループのリサイクル事業に関する訴訟事件等が発生する可能性を完全に排除することはできません。

また、IT商品におきましても、当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないと認識しておりますが、技術革新が目まぐるしく進んでいるために知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで知的財産権を他社が保有している可能性は排除できません。

このようなことから、第三者からの損害賠償や使用差止め等の請求を受けた場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

⑩事業提携について

当社のSPIS-BOXシリーズは、RSAセキュリティ株式会社の「RSA BSAFETM Cert-C」を使用して開発・パッケージ化を実現しているためライセンス契約を結んでいます。

また、F-Secure社(フィンランド)製アンチウィルスソフトの販売事業については、日本エフ・セキュア株式会社と業務提携を結んでいます。

さらに、Web購買システム「ケイティケイ はっするネット」におきましては、株式会社青雲クラウンと業務提携を結んでいます。将来、これらの契約条件が変更される、あるいは契約が解除される場合には、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

⑪競合について

当社グループの事業展開する市場においては、将来の展望予測や収益の確保を見込んでリサイクルトナーカートリッジの販売やIT商品の開発・販売を新たな事業に加える同業他社や異業種からの新規参入が多く、競合の状況にあります。今後、これらの同業他社との競合の激化によっては、販売価格の低下等が生じるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫災害発生について

当社グループの事業所の多くは、東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動の遅延や停止が生ずる可能性や当社の社内コンピュータシステムが機能しなくなり復旧に時間を要する恐れがあります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社(株式会社アイオーテクノ)で構成され、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するために新しいビジネスモデルの構築をし、リサイクル商品(リパックトナー等)、OAサプライ商品(トナーカートリッジ等)、IT商品(セキュリティソフトウェア等)等のオフィス関連商品の販売を事業としております。

当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別及び事業部門別の記載を行っておりません。

当社グループの事業に係わる各社の内容は以下のとおりであります。

①ケイティケイ株式会社

事業者向けに、以下の商品群の販売を行っております。

(リサイクル商品)

- ・リパックトナー トナーカートリッジのリユースリサイクル
- ・リパックリボン インクリボンのリユースリサイクル

上記商品については、お客さまからお預かりした使用済みのトナーカートリッジ等を、単品再生履歴管理のもとにリユースリサイクル(再生加工)し、元のお客様にお届けする当社独自の「リパックシステム」を採用しております。なお、リサイクル商品で即納を希望されるお客様に対しましては、作り置き在庫から出荷するプールタイプで対応しております。

(OAサプライ商品)

- ・トナーカートリッジ 印字装置を中心としたOA機器に使用する消耗品
レーザープリンタ、マルチファンクションプリンタ及び普通紙FAX等印字用消耗品
- ・インクリボン ドットプリンタ及びサーマルプリンタ印字用消耗品
- ・インクカートリッジ インクジェットプリンタ印字用消耗品
- ・OA汎用紙 OA汎用紙「美麗」、再生PPC用紙、カラーPPC用紙
- ・ビジネスフォーム オーダーフォーム用紙、タックフォーム用紙
- ・コンピュータ用連続帳票 連続用紙(ストックフォーム)
- ・ロールペーパー FAX用感熱紙、計算機用ロール紙、
ファームバンキング用感熱記録紙
- ・磁気商品 OA機器データ記録用媒体

(IT商品)

- ・SPIS-BOX Sign インターネットを中心としたネットワーク関連商品
電子署名付加サーバソフトウェア
- ・SPIS-BOX Crypt メール暗号化サーバソフトウェア
- ・@Securemail メールセキュリティASP総合サービス
- ・F-Secure インターネットセキュリティソフト
- ・Act mail レンタルサーバ
- ・Act office グループウェア
- ・Act Commerce 総合決済システム
- ・その他 診療予約システムソフトウェア、ホームページ制作、
システム開発

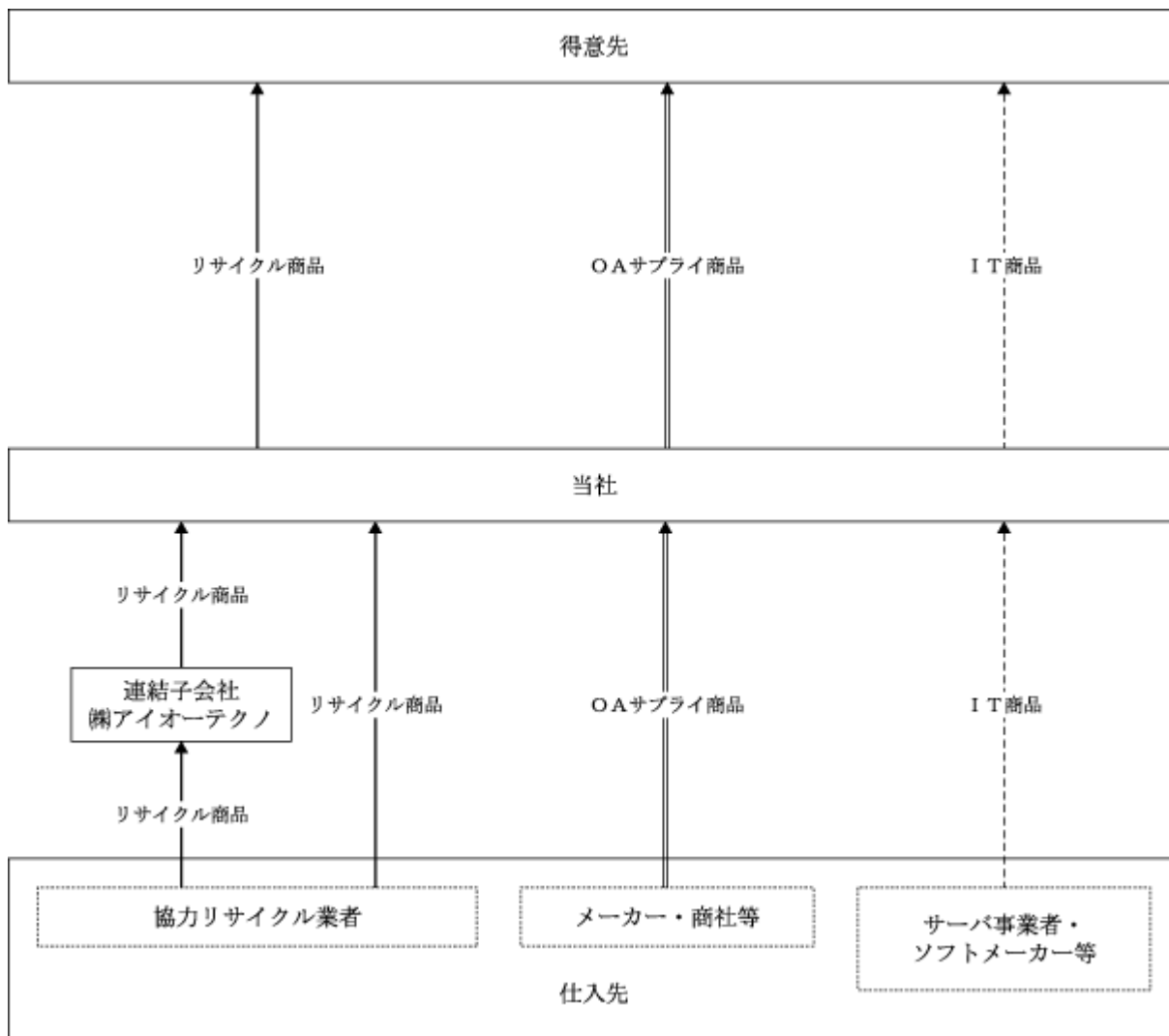
(その他)

「ケイティケイ はっするネット」に関する文具・事務用品、製図用紙等上記の品目に含まれないオフィス関連商品等

②株式会社アイオーテクノ(連結子会社)

当社が販売する、リサイクル商品に係る再生業務を行っております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の発展をトータルでサポートし、お客様にお喜びいただき、社会に貢献する」を経営理念とし、オフィス空間に必要なあらゆる商品やサービスの提供により、快適なビジネスライフが送れるように付加価値の高いトータルビジネスサポートの実現を目指しております。

そのトータルビジネスサポートの柱として、当社グループは、ビジネスに必要なものすべてをワンストップショッピングで提供でき、お客様の必要とする購買機能をカスタマイズ可能なWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」により、業務の効率化並びに快適性の提供をしております。

また、資源の有効利用と環境保護のためのリサイクル商品の普及に努めるとともに、SPAM・ウイルス対策・情報漏えい防止・フィッシング詐欺対策など様々なメールに関するリスク回避を可能とするIT商品の提供を行い、先進的な付加価値創造企業になり発展し続けることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の収益性を重視し経常利益の継続的向上に努め、売上高経常利益率5.0%を目指し邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、物販から付加価値型ビジネスへ転換し、厳しい経済環境下にあっても、永続的・安定的に発展し続けるため、収益性を重視した経営を実践するため、以下の施策を推進しております。

①リサイクルトナーで業界NO.1を目指す。

連結子会社の株式会社アイオーテクノ(駒ヶ根工場)を所有する強みを生かし、生産と販売が一体となってグループ全体のコスト競争力を高めることで市場シェアの拡大を図り、連結収益の最大化を目指しております。

②「ケイティケイ はっするネット」で販売の拡充を目指す。

お客様に利便性と効率化を提供する独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」の導入を促進し、より多くの商品を購入する機会の極大化を図り、販売の拡充を目指しております。

③メールセキュリティ分野でトップクラスを目指す。

IT商品の柱として、メールセキュリティに特化した豊富な独自ソフトウェア商品(SPIS-BOXシリーズ、ASP総合サービス『@Securemail』)にて、メールに関するあらゆるリスク回避を実現し、今後拡大が予想される新たな市場への事業拡大を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい経済環境の中、オフィス関連商品においては、競合他社との競争は今後ますます厳しくなることが予想されます。一方、お客様の商品やサービスに関するニーズはさらに多様化するものと思われま。

このような外部環境の変化に対し、柔軟に対応できる経営・管理の質を充実させるとともに、グループ全体の収益力を強化し、自社開発商品を中心とした高付加価値商品を拡販することで、競争力の強化と他社との差別化を推進していくことが当社グループの最大の課題と考えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレートガバナンスに関する報告書の「IV. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため開示を省略しております。

(ジャスダック証券取引所ホームページ (JASDAQインターネット開示システム))

<http://jds.jasdaq.co.jp/>

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	772,794	883,212
受取手形及び売掛金	1,557,730	1,419,280
有価証券	20,837	20,914
たな卸資産	294,957	—
商品及び製品	—	183,282
仕掛品	—	252
原材料及び貯蔵品	—	44,760
繰延税金資産	11,618	13,828
その他	11,927	14,755
貸倒引当金	△10,694	△10,980
流動資産合計	2,659,170	2,569,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※2 760,309	※1, ※2 761,452
減価償却累計額	△373,749	△400,273
建物及び構築物(純額)	386,559	361,178
機械装置及び運搬具	88,442	88,266
減価償却累計額	△37,525	△45,559
機械装置及び運搬具(純額)	50,917	42,706
土地	※1 740,319	※1 740,319
その他	137,399	131,642
減価償却累計額	△121,750	△120,380
その他(純額)	15,648	11,262
有形固定資産合計	1,193,445	1,155,467
無形固定資産		
無形固定資産合計	181,156	181,106
投資その他の資産		
投資有価証券	75,487	59,746
保険積立金	320,557	332,906
繰延税金資産	80,053	71,289
その他	185,857	160,280
貸倒引当金	△25,330	△8,247
投資その他の資産合計	636,625	615,975
固定資産合計	2,011,227	1,952,550
資産合計	4,670,397	4,521,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,147,968	1,005,472
短期借入金	※1 820,772	※1 818,422
未払法人税等	15,394	20,072
その他	330,052	332,721
流動負債合計	2,314,187	2,176,689
固定負債		
長期借入金	※1 46,397	27,975
役員退職慰労引当金	247,182	259,094
繰延税金負債	—	1,085
その他	10,622	6,478
固定負債合計	304,201	294,632
負債合計	2,618,389	2,471,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	259,675
利益剰余金	1,511,273	1,519,215
自己株式	△20,883	△20,883
株主資本合計	2,044,739	2,052,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,268	△2,145
評価・換算差額等合計	7,268	△2,145
純資産合計	2,052,008	2,050,535
負債純資産合計	4,670,397	4,521,857

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
売上高	9,926,482	9,519,701
売上原価	7,650,954	7,256,647
売上総利益	2,275,527	2,263,054
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,172,056	※1, ※2 2,141,236
営業利益	103,471	121,817
営業外収益		
受取利息	1,714	1,451
受取配当金	1,114	933
受取家賃	3,440	2,363
助成金収入	2,394	2,582
作業くず売却益	—	1,689
その他	6,647	3,853
営業外収益合計	15,310	12,872
営業外費用		
支払利息	17,867	17,115
その他	3,192	1,891
営業外費用合計	21,059	19,006
経常利益	97,722	115,683
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,706
特別損失合計	—	2,706
税金等調整前当期純利益	97,722	112,977
法人税、住民税及び事業税	48,525	40,222
法人税等調整額	4,333	13,889
法人税等合計	52,858	54,111
当期純利益	44,863	58,866

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	294,675	294,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	294,675	294,675
資本剰余金		
前期末残高	259,675	259,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,675	259,675
利益剰余金		
前期末残高	1,517,334	1,511,273
当期変動額		
剰余金の配当	△50,924	△50,924
当期純利益	44,863	58,866
当期変動額合計	△6,060	7,941
当期末残高	1,511,273	1,519,215
自己株式		
前期末残高	△20,883	△20,883
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△20,883	△20,883
株主資本合計		
前期末残高	2,050,800	2,044,739
当期変動額		
剰余金の配当	△50,924	△50,924
当期純利益	44,863	58,866
当期変動額合計	△6,060	7,941
当期末残高	2,044,739	2,052,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,626	7,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,358	△9,414
当期変動額合計	△11,358	△9,414
当期末残高	7,268	△2,145
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,626	7,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,358	△9,414
当期変動額合計	△11,358	△9,414
当期末残高	7,268	△2,145
純資産合計		
前期末残高	2,069,427	2,052,008
当期変動額		
剰余金の配当	△50,924	△50,924
当期純利益	44,863	58,866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,358	△9,414
当期変動額合計	△17,418	△1,472
当期末残高	2,052,008	2,050,535

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	97,722	112,977
減価償却費	80,376	91,875
のれん償却額	6,187	6,187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,166	△16,797
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,188	11,912
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△425	—
受取利息及び受取配当金	△2,828	△2,384
支払利息	17,867	17,115
有形固定資産除却損	76	740
売上債権の増減額 (△は増加)	200,241	155,590
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,583	66,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	△435,243	△142,495
その他	△83,635	5,561
小計	△110,098	306,943
利息及び配当金の受取額	2,828	2,384
利息の支払額	△17,884	△17,105
法人税等の支払額	△70,154	△35,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	△195,308	256,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,315	△4,204
無形固定資産の取得による支出	△67,108	△54,325
有価証券の取得による支出	△82	△76
投資有価証券の取得による支出	△3,851	△2,630
差入保証金の差入による支出	△1,235	△2,814
差入保証金の回収による収入	3,550	1,542
保険積立金の解約による収入	18,843	—
保険積立金の積立による支出	△12,751	△12,286
長期前払費用の取得による支出	△688	△295
定期預金の預入による支出	△219,713	△125,209
定期預金の払戻による収入	214,053	86,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,299	△114,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	—
長期借入金の返済による支出	△32,981	△20,772
配当金の支払額	△50,698	△50,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,679	△71,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△366,288	71,262
現金及び現金同等物の期首残高	1,029,153	662,865
現金及び現金同等物の期末残高	* 662,865	* 734,127

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社アイオーテクノ1社のみであります。 なお、前連結会計年度末において当社の連結子会社でありました株式会社スワットビジネスは、平成19年5月21日付で当社に吸収合併され、解散しました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社アイオーテクノ1社のみであります。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 ①商品 移動平均法による原価法 ②仕掛品 個別法による原価法 ③貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ①商品 移動平均法 ②仕掛品 個別法 ③貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>①建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>②建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額71,178千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当連結会計年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額93,258千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当連結会計年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」(前連結会計年度547千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えているため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」として区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ257,514千円、1,330千円、36,112千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益に掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度580千円)については、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」(前連結会計年度607千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えているため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)																						
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">201,404千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">681,044千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,530千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,490千円</td> </tr> </table>	建物	201,404千円	土地	479,639千円	計	681,044千円	短期借入金	9,960千円	長期借入金	9,530千円	計	19,490千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">188,673千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">668,313千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,530千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,530千円</td> </tr> </table>	建物	188,673千円	土地	479,639千円	計	668,313千円	短期借入金	9,530千円	計	9,530千円
建物	201,404千円																						
土地	479,639千円																						
計	681,044千円																						
短期借入金	9,960千円																						
長期借入金	9,530千円																						
計	19,490千円																						
建物	188,673千円																						
土地	479,639千円																						
計	668,313千円																						
短期借入金	9,530千円																						
計	9,530千円																						
<p>※2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円	<p>※2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円																		
建物	14,620千円																						
建物	14,620千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">624,165千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,952千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,347千円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">398,754千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,601千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	624,165千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,952千円	退職給付費用	26,347千円	運賃及び荷造費	398,754千円	貸倒引当金繰入額	19,601千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">612,471千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,912千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,908千円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">380,428千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,392千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	612,471千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,912千円	退職給付費用	14,908千円	運賃及び荷造費	380,428千円	貸倒引当金繰入額	2,392千円
給料及び手当	624,165千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,952千円																				
退職給付費用	26,347千円																				
運賃及び荷造費	398,754千円																				
貸倒引当金繰入額	19,601千円																				
給料及び手当	612,471千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,912千円																				
退職給付費用	14,908千円																				
運賃及び荷造費	380,428千円																				
貸倒引当金繰入額	2,392千円																				
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、14,601千円 であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、13,674千円 であります。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,675,000株	一株	一株	3,675,000株	
自己株式 普通株式	37,550株	一株	一株	37,550株	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 定時株主総会	普通株式	25,462千円	7円	平成19年5月20日	平成19年8月20日
平成20年1月7日 取締役会	普通株式	25,462千円	7円	平成19年11月20日	平成20年2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,462千円	7円	平成20年5月20日	平成20年8月13日

当連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,675,000株	一株	一株	3,675,000株	
自己株式 普通株式	37,550株	一株	一株	37,550株	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月12日 定時株主総会	普通株式	25,462千円	7円	平成20年5月20日	平成20年8月13日
平成20年12月25日 取締役会	普通株式	25,462千円	7円	平成20年11月20日	平成21年2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,462千円	7円	平成21年5月20日	平成21年8月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 772,794千円	現金及び預金勘定 883,212千円
定期預金・定期積金 Δ 109,928千円	定期預金・定期積金 Δ 149,084千円
現金及び現金同等物 662,865千円	現金及び現金同等物 734,127千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)				当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	113,490	26,175	87,315	工具器具備品	113,490	47,709	65,780
車両運搬具	74,656	50,680	23,976	車両運搬具	54,736	40,632	14,103
その他	14,669	6,817	7,852	その他	14,669	9,751	4,918
合計	202,817	83,673	119,144	合計	182,896	98,094	84,802
<p>取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p>							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	125,668	27,104	98,564				
車両運搬具	124,838	81,782	43,056				
その他	15,834	7,304	8,529				
合計	266,341	116,191	150,150				

前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)																		
<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">34,851千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">91,059千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125,910千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">44,544千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">105,605千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150,150千円</td> </tr> </table>	一年内	34,851千円	一年超	91,059千円	合計	125,910千円	一年内	44,544千円	一年超	105,605千円	合計	150,150千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">30,201千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">60,857千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91,059千円</td> </tr> </table>	一年内	30,201千円	一年超	60,857千円	合計	91,059千円
一年内	34,851千円																		
一年超	91,059千円																		
合計	125,910千円																		
一年内	44,544千円																		
一年超	105,605千円																		
合計	150,150千円																		
一年内	30,201千円																		
一年超	60,857千円																		
合計	91,059千円																		
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,980千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,458千円</td> </tr> </table>	支払リース料	33,900千円	減価償却費相当額	31,980千円	支払利息相当額	2,458千円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,841千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,206千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,989千円</td> </tr> </table>	支払リース料	37,841千円	減価償却費相当額	35,206千円	支払利息相当額	2,989千円						
支払リース料	33,900千円																		
減価償却費相当額	31,980千円																		
支払利息相当額	2,458千円																		
支払リース料	37,841千円																		
減価償却費相当額	35,206千円																		
支払利息相当額	2,989千円																		
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																		
<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>																		

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与未払社会保険料 3,562千円</p> <p>未払社会保険料 2,967千円</p> <p>未払事業税 1,866千円</p> <p>一括償却資産 1,123千円</p> <p>その他 2,323千円</p> <hr/> <p>計 11,844千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金の調整 225千円</p> <p>繰延税金資産純額 11,618千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 98,625千円</p> <p>投資有価証券評価損 8,814千円</p> <p>子会社繰越欠損金 8,326千円</p> <p>貸倒引当金 5,568千円</p> <p>会員権評価損 4,839千円</p> <p>その他 582千円</p> <hr/> <p>小計 126,756千円</p> <p>評価性引当額 △13,654千円</p> <hr/> <p>計 113,101千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債 4,825千円</p> <p>前払年金費用 28,222千円</p> <hr/> <p>合計 33,048千円</p> <p>繰延税金資産純額 80,053千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与未払社会保険料 3,390千円</p> <p>未払社会保険料 3,115千円</p> <p>未払事業税 2,030千円</p> <p>子会社繰越欠損金 1,122千円</p> <p>一括償却資産 918千円</p> <p>その他 3,711千円</p> <hr/> <p>計 14,288千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金の調整 459千円</p> <p>繰延税金資産純額 13,828千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 103,378千円</p> <p>投資有価証券評価損 8,726千円</p> <p>会員権評価損 4,839千円</p> <p>貸倒引当金 2,211千円</p> <p>投資有価証券評価差額金 1,424千円</p> <p>その他 399千円</p> <hr/> <p>小計 120,980千円</p> <p>評価性引当額 △13,566千円</p> <hr/> <p>計 107,414千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 37,210千円</p> <hr/> <p>合計 37,210千円</p> <p>繰延税金資産純額 70,204千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 6.6%</p> <p>一時差異に該当しない項目 1.6%</p> <p>評価性引当額の増減 0.4%</p> <p>のれん償却額 2.5%</p> <p>抱合せ株式消滅差損 2.1%</p> <p>その他 1.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 5.8%</p> <p>一時差異に該当しない項目 1.5%</p> <p>評価性引当額の増減 △0.1%</p> <p>のれん償却額 2.2%</p> <p>その他 △1.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9%</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	30,135	42,659	12,523
(2) その他	9,068	11,218	2,149
小計	39,204	53,877	14,673
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	16,238	13,660	△2,578
(2) その他	—	—	—
小計	16,238	13,660	△2,578
合計	55,442	67,537	12,094

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、973千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	7,950
② マネー・マネージメント・ファンド	20,837
合計	28,787

当連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	6,711	9,254	2,542
(2) その他	—	—	—
小計	6,711	9,254	2,542
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	40,481	34,813	△5,668
(2) その他	9,088	8,643	△444
小計	49,569	43,457	△6,112
合計	56,281	52,711	△3,570

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、1,791千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	7,035
② マネー・マネージメント・ファンド	20,914
合計	27,949

(注) 当連結会計年度において投資有価証券で時価のない有価証券について、915千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額71,178千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額93,258千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">136,226千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">207,404千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△71,178千円</td> </tr> <tr> <td>③ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">71,178千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	136,226千円	② 年金資産	207,404千円	差引	△71,178千円	③ 前払年金費用	71,178千円	④ 退職給付引当金	一千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">144,108千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">237,367千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△93,258千円</td> </tr> <tr> <td>③ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">93,258千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	144,108千円	② 年金資産	237,367千円	差引	△93,258千円	③ 前払年金費用	93,258千円	④ 退職給付引当金	一千円
① 退職給付債務	136,226千円																				
② 年金資産	207,404千円																				
差引	△71,178千円																				
③ 前払年金費用	71,178千円																				
④ 退職給付引当金	一千円																				
① 退職給付債務	144,108千円																				
② 年金資産	237,367千円																				
差引	△93,258千円																				
③ 前払年金費用	93,258千円																				
④ 退職給付引当金	一千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注1)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,432千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用しているため、当期発生退職給付費用を計上しております。</p>	① 勤務費用(注1)	20,432千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注1)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">16,508千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用しているため、当期発生退職給付費用を計上しております。</p>	① 勤務費用(注1)	16,508千円																
① 勤務費用(注1)	20,432千円																				
① 勤務費用(注1)	16,508千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算にあたり、当社及び連結子会社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

(共通支配下の取引)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称 株式会社スワットビジネス

事業内容 レーザープリンタ並びにFAX用トナーカートリッジ再生業

レーザープリンタ並びにFAX用新品トナーカートリッジ再生業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併)とし、合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 結合後企業の名称 ケイティケイ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社スワットビジネスは、リサイクルトナーの分野を中心に販売展開を行っており、当社が平成18年6月29日に全株式を取得し子会社化いたしました。相互の営業・生産・技術力を生かすことで、リサイクルトナー事業の規模拡大を計ってまいりましたが、当社グループの経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立するために吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため内部取引として全て消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
1株当たり純資産額	564円13銭	563円72銭
1株当たり当期純利益	12円33銭	16円18銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	
	同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	2,052,008	2,050,535
普通株式に係る純資産額(千円)	2,052,008	2,050,535
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	3,675,000
普通株式の自己株式数(株)	37,550	37,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,637,450	3,637,450

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	44,863	58,866
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,863	58,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,637,450	3,637,450

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月20日)	当事業年度 (平成21年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,740	740,086
受取手形	178,782	153,396
売掛金	1,374,753	1,265,427
有価証券	20,837	20,914
商品及び製品	255,893	186,875
仕掛品	36	191
原材料及び貯蔵品	3,715	4,761
前払費用	7,043	7,483
繰延税金資産	9,694	8,649
その他	2,727	43,846
貸倒引当金	△10,689	△11,516
流動資産合計	2,551,538	2,420,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 716,385	※1, ※2 716,385
減価償却累計額	△344,094	△367,908
建物(純額)	372,291	348,476
構築物	27,867	29,010
減価償却累計額	△20,514	△21,887
構築物(純額)	7,352	7,122
車両運搬具	9,462	9,462
減価償却累計額	△7,234	△7,938
車両運搬具(純額)	2,227	1,523
工具、器具及び備品	108,259	107,573
減価償却累計額	△97,020	△99,170
工具、器具及び備品(純額)	11,238	8,402
土地	※1 740,319	※1 740,319
有形固定資産合計	1,133,430	1,105,844
無形固定資産		
のれん	19,078	12,890
ソフトウェア	154,949	161,387
電話加入権	6,132	6,132
無形固定資産合計	180,160	180,410
投資その他の資産		
投資有価証券	75,487	59,746
関係会社株式	29,200	29,200
出資金	40	40
破産更生債権等	25,795	8,653

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月20日)	当事業年度 (平成21年5月20日)
長期前払費用	3,644	1,949
繰延税金資産	72,288	71,256
保険積立金	320,557	332,906
差入保証金	52,700	53,972
前払年金費用	68,709	90,044
その他	31,750	1,750
貸倒引当金	△25,330	△8,247
投資その他の資産合計	654,842	641,272
固定資産合計	1,968,432	1,927,527
資産合計	4,519,970	4,347,644
負債の部		
流動負債		
支払手形	263,821	228,996
買掛金	※3 926,115	※3 824,330
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 15,000	※1 12,650
未払金	74,561	65,328
未払費用	147,276	142,158
未払法人税等	15,324	19,931
未払消費税等	10,504	9,408
前受金	43,845	39,850
預り金	11,656	12,830
その他	1,059	1,391
流動負債合計	2,309,164	2,156,875
固定負債		
長期借入金	※1 12,650	—
長期未払金	6,468	2,232
役員退職慰労引当金	247,182	259,094
長期預り保証金	4,154	4,067
固定負債合計	270,454	265,393
負債合計	2,579,619	2,422,269

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月20日)	当事業年度 (平成21年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金		
資本準備金	259,675	259,675
資本剰余金合計	259,675	259,675
利益剰余金		
利益準備金	40,543	40,543
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	159,073	153,511
利益剰余金合計	1,399,617	1,394,055
自己株式	△20,883	△20,883
株主資本合計	1,933,083	1,927,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,268	△2,145
評価・換算差額等合計	7,268	△2,145
純資産合計	1,940,351	1,925,375
負債純資産合計	4,519,970	4,347,644

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
売上高		
商品売上高	9,644,982	9,237,650
IT事業売上高	272,316	287,458
売上高合計	9,917,298	9,525,109
売上原価		
商品期首たな卸高	259,181	255,893
当期商品仕入高	7,665,664	7,264,908
合計	7,924,846	7,520,802
他勘定振替高	*2 5,692	*2 48
商品期末たな卸高	255,893	186,875
商品売上原価	7,663,259	7,333,878
IT事業売上原価	166,955	182,868
売上原価合計	7,830,215	7,516,746
売上総利益	2,087,083	2,008,363
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,140	75,840
給料及び手当	603,940	589,957
賞与	140,835	133,891
法定福利費	98,911	101,261
福利厚生費	34,760	33,955
退職給付費用	25,026	13,022
役員退職慰労引当金繰入額	11,952	11,912
通信費	84,818	83,837
減価償却費	42,551	41,743
賃借料	113,651	115,954
運賃及び荷造費	296,552	260,581
貸倒引当金繰入額	19,543	2,933
その他	431,556	455,925
販売費及び一般管理費合計	1,980,240	1,920,817
営業利益	106,843	87,545
営業外収益		
受取利息	1,493	1,296
受取配当金	*1 5,114	933
受取家賃	*1 33,527	*1 30,953
その他	7,952	6,036
営業外収益合計	48,087	39,218

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
営業外費用		
支払利息	17,775	16,459
不動産管理費	12,345	13,113
その他	2,648	744
営業外費用合計	32,770	30,317
経常利益	122,160	96,447
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	5,069	—
投資有価証券評価損	—	2,706
特別損失合計	5,069	2,706
税引前当期純利益	117,090	93,741
法人税、住民税及び事業税	46,348	40,050
法人税等調整額	12,293	8,328
法人税等合計	58,641	48,378
当期純利益	58,449	45,362

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	294,675	294,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	294,675	294,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	259,675	259,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,675	259,675
資本剰余金合計		
前期末残高	259,675	259,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,675	259,675
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,543	40,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,543	40,543
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	151,548	159,073
当期変動額		
剰余金の配当	△50,924	△50,924
当期純利益	58,449	45,362
当期変動額合計	7,524	△5,561
当期末残高	159,073	153,511
利益剰余金合計		
前期末残高	1,392,092	1,399,617
当期変動額		
剰余金の配当	△50,924	△50,924

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
当期純利益	58,449	45,362
当期変動額合計	7,524	△5,561
当期末残高	1,399,617	1,394,055
自己株式		
前期末残高	△20,883	△20,883
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△20,883	△20,883
株主資本合計		
前期末残高	1,925,558	1,933,083
当期変動額		
剰余金の配当	△50,924	△50,924
当期純利益	58,449	45,362
当期変動額合計	7,524	△5,561
当期末残高	1,933,083	1,927,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,626	7,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,358	△9,414
当期変動額合計	△11,358	△9,414
当期末残高	7,268	△2,145
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,626	7,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,358	△9,414
当期変動額合計	△11,358	△9,414
当期末残高	7,268	△2,145
純資産合計		
前期末残高	1,944,185	1,940,351
当期変動額		
剰余金の配当	△50,924	△50,924
当期純利益	58,449	45,362
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,358	△9,414
当期変動額合計	△3,833	△14,976
当期末残高	1,940,351	1,925,375

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 ①商品 移動平均法による原価法 ②仕掛品 個別法による原価法 ③貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ①商品 移動平均法 ②仕掛品 個別法 ③貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ①建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法を採用しております。 ②建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
4 引当金の計上基準	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～40年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当事業年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
——	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
(貸借対照表関係)	——
<p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」(前事業年度53,197千円)については、総資産の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月20日)	当事業年度 (平成21年5月20日)																						
<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>201,404千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>681,044千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>9,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,530千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,490千円</td> </tr> </table>	建物	201,404千円	土地	479,639千円	計	681,044千円	1年内返済予定の長期借入金	9,960千円	長期借入金	9,530千円	計	19,490千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>188,673千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>668,313千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>9,530千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,530千円</td> </tr> </table>	建物	188,673千円	土地	479,639千円	計	668,313千円	1年内返済予定の長期借入金	9,530千円	計	9,530千円
建物	201,404千円																						
土地	479,639千円																						
計	681,044千円																						
1年内返済予定の長期借入金	9,960千円																						
長期借入金	9,530千円																						
計	19,490千円																						
建物	188,673千円																						
土地	479,639千円																						
計	668,313千円																						
1年内返済予定の長期借入金	9,530千円																						
計	9,530千円																						
<p>※2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円	<p>※2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円																		
建物	14,620千円																						
建物	14,620千円																						
<p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>82,130千円</td> </tr> </table>	買掛金	82,130千円	<p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>113,808千円</td> </tr> </table>	買掛金	113,808千円																		
買掛金	82,130千円																						
買掛金	113,808千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)						
<p>※1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td>30,162千円</td> </tr> </table>	受取配当金	4,000千円	受取家賃	30,162千円	<p>※1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取家賃</td> <td>28,650千円</td> </tr> </table>	受取家賃	28,650千円
受取配当金	4,000千円						
受取家賃	30,162千円						
受取家賃	28,650千円						
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>5,692千円</td> </tr> </table>	未収入金	5,692千円	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>雑損失</td> <td>48千円</td> </tr> </table>	雑損失	48千円		
未収入金	5,692千円						
雑損失	48千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	37,550株	一株	一株	37,550株	—

当事業年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	37,550株	一株	一株	37,550株	—

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)				当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	110,270	24,022	86,248	工具器具備品	110,270	45,777	64,492
車両運搬具	72,653	49,027	23,626	車両運搬具	53,736	39,783	13,953
その他	14,669	6,817	7,852	その他	14,669	9,751	4,918
合計	197,594	79,866	117,727	合計	178,677	95,312	83,364
<p>取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p>							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	122,194	25,715	96,479				
車両運搬具	121,438	79,006	42,432				
その他	15,834	7,304	8,529				
合計	259,467	112,026	147,440				

前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)																		
<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">34,006千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">89,541千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123,547千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">43,508千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">103,932千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">147,440千円</td> </tr> </table>	一年内	34,006千円	一年超	89,541千円	合計	123,547千円	一年内	43,508千円	一年超	103,932千円	合計	147,440千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">29,367千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">60,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,541千円</td> </tr> </table>	一年内	29,367千円	一年超	60,174千円	合計	89,541千円
一年内	34,006千円																		
一年超	89,541千円																		
合計	123,547千円																		
一年内	43,508千円																		
一年超	103,932千円																		
合計	147,440千円																		
一年内	29,367千円																		
一年超	60,174千円																		
合計	89,541千円																		
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,815千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,375千円</td> </tr> </table>	支払リース料	32,854千円	減価償却費相当額	30,815千円	支払利息相当額	2,375千円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,363千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,931千円</td> </tr> </table>	支払リース料	36,938千円	減価償却費相当額	34,363千円	支払利息相当額	2,931千円						
支払リース料	32,854千円																		
減価償却費相当額	30,815千円																		
支払利息相当額	2,375千円																		
支払リース料	36,938千円																		
減価償却費相当額	34,363千円																		
支払利息相当額	2,931千円																		
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																		
<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料相額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料相額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>																		

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年5月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年5月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月20日)	当事業年度 (平成21年5月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与未払社会保険料 3,195千円</p> <p>未払社会保険料 2,642千円</p> <p>未払事業税 1,866千円</p> <p>一括償却資産 660千円</p> <p>その他 1,328千円</p> <hr/> <p>計 9,694千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 98,625千円</p> <p>投資有価証券評価損 8,814千円</p> <p>会員権評価損 4,839千円</p> <p>貸倒引当金 5,568千円</p> <p>その他 335千円</p> <hr/> <p>小計 118,184千円</p> <p>評価性引当額 △13,654千円</p> <hr/> <p>計 104,529千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債 4,825千円</p> <p>前払年金費用 27,414千円</p> <hr/> <p>合計 32,240千円</p> <p>繰延税金資産純額 72,288千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与未払社会保険料 2,886千円</p> <p>未払社会保険料 2,554千円</p> <p>未払事業税 2,030千円</p> <p>一括償却資産 505千円</p> <p>その他 672千円</p> <hr/> <p>計 8,649千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 103,378千円</p> <p>投資有価証券評価損 8,726千円</p> <p>会員権評価損 4,839千円</p> <p>貸倒引当金 2,211千円</p> <p>投資有価証券評価差額金 1,424千円</p> <p>その他 169千円</p> <hr/> <p>小計 120,751千円</p> <p>評価性引当額 △13,566千円</p> <hr/> <p>計 107,184千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 35,927千円</p> <hr/> <p>合計 35,927千円</p> <p>繰延税金資産純額 71,256千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 5.4%</p> <p>評価性引当額の増減 0.3%</p> <p>のれん償却額 2.1%</p> <p>抱合せ株式消滅差損 1.7%</p> <p>その他 0.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 6.8%</p> <p>一時差異に該当しない項目 1.9%</p> <p>評価性引当額の増減 △0.1%</p> <p>のれん償却額 2.6%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.6%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

(共通支配下の取引)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称 株式会社スワットビジネス

事業内容 レーザープリンタ並びにFAX用トナーカートリッジ再生業
レーザープリンタ並びにFAX用新品トナーカートリッジの販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併)とし、合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 結合後企業の名称 ケイティケイ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社スワットビジネスは、リサイクルトナーの分野を中心に販売展開を行っており、当社が平成18年6月29日に全株式を取得し子会社化いたしました。相互の営業・生産・技術力を生かすことで、リサイクルトナー事業の規模拡大を計ってまいりましたが、当社グループの経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立するために吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するものであり、これにより抱合せ株式消滅差損が5,069千円発生しております。

当事業年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
1株当たり純資産額	533円43銭	529円32銭
1株当たり当期純利益	16円06銭	12円47銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年5月20日)	当事業年度 (平成21年5月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	1,940,351	1,925,375
普通株式に係る純資産額(千円)	1,940,351	1,925,375
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	3,675,000
普通株式の自己株式数(株)	37,550	37,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,637,450	3,637,450

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	58,449	45,362
普通株式に係る当期純利益(千円)	58,449	45,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,637,450	3,637,450

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動 (平成21年8月11日付予定)

(退任代表取締役)

代表取締役会長 加藤 道明 (当社最高顧問就任予定)

②その他の役員の変動 (平成21年8月11日付予定)

(新任取締役候補)

取締役 赤羽 聡 (現 当社執行役員サプライ事業部長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、トナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

品 目	前連結会計年度 (平成19年5月21日～ 平成20年5月20日)		当連結会計年度 (平成20年5月21日～ 平成21年5月20日)	
	再生高(千円)	前年比(%)	再生高(千円)	前年比(%)
リサイクル商品	720,053	111.7	971,123	134.9
合 計	720,053	111.7	971,123	134.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

品 目	前連結会計年度 (平成19年5月21日～ 平成20年5月20日)		当連結会計年度 (平成20年5月21日～ 平成21年5月20日)	
	仕入高(千円)	前年比(%)	仕入高(千円)	前年比(%)
リサイクル商品	991,233	85.2	693,422	70.0
OAサプライ商品	5,429,713	92.2	5,009,121	92.3
その他	525,458	108.1	593,878	113.0
合 計	6,946,405	92.1	6,296,422	90.6

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

該当事項はありません。

④販売実績

品 目	前連結会計年度 (平成19年5月21日～ 平成20年5月20日)		当連結会計年度 (平成20年5月21日～ 平成21年5月20日)	
	販売高(千円)	前年比(%)	販売高(千円)	前年比(%)
リサイクル商品	2,613,968	95.2	2,569,039	98.3
OAサプライ商品	6,366,818	93.0	5,942,178	93.3
IT商品	272,993	102.4	286,780	105.1
その他	672,701	107.3	721,703	107.3
合 計	9,926,482	94.7	9,519,701	95.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。